

平成22年度 八洲学園大学事業計画書

1. 施設の概要

(1) 所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
八洲学園大学	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	045-313-5454	045-324-6961

2. 学生の概要

設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成21年5月1日現在)

設置学部	学科	入学定員 (人)	編入学定員 (人)	① 収容定員 (人)	② 正科生 在籍者数 (人)	③ 科目等 履修生数 (人)	④ 特修専 攻生数 (人)	収容率 (%) ②÷①×100
生涯学習学部	生涯学習学科	800	400	4,000	1021	733	12	25.5

(2) 平成22年度入学者数・卒業生数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数	編入学者数	卒業生数 (修了者数含)	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正 科 生	110	90	120	60	—	20
科目等履修生	400	—	300	60	—	40
特 修 生	2	—	1	0	—	1

3. 教職員関係

(1) 平成22年度管理職の概要

職名	氏名	備考
学 長	山本 恒夫	
副 学 長	水野 建雄	
事務局長	山本皓一	
事務局次長	朝比奈るみ	
学生支援 センター長	林 正隆	

(2) 平成22年度教職員の概要 (平成22年5月1日現在)

		合計 (人)
教員	本務	21
	非常勤	60
職員	本務	7
	兼務	7

↓ ↓ ↓

		合計 (人)
教員	本務	男性 17
		女性 6
	非常勤	男性 44
		女性 16
職員	本務	男性 5
		女性 2
	兼務	男性 1
		女性 6

平均年齢は教員 53.0 才、職員 37.7 才である (例25.3)

4. 事業の概要

(1) 事業の概要

各学校を取り巻く環境の下で、当該年度の学校法人の事業方針等について、その実施の概況を文章で記載すること。

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、年々、入学者数は減少傾向にあります。このような中、社会人学生が約 98%を占める八洲学園大学は、教員一人ひとりが経営の観点を持ち、時代のニーズに合致したカリキュラムの提供を行うべく、2年連続で学部改組を執り行うと伴にホームページのコンテンツも大幅に変えることにより、結果、徐々にではあるが、経営状態は改善しつつあります。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

当該年度に実施予定の記念事業、入試制度改革、奨学金制度の拡充、内部統制組織構築、IT 環境整備、国際交流事業等の諸施策、学校・学部・学科等の新增設計画や、施設設備の改修計画などのうち、主な事業の概要等を文章で記載すること。また表を作成し進捗状況を記入すること。

八洲学園大学においては、上記、事業の概要のとおり、既存の2専攻を廃止し、1学部1学科に移行を終了しました。授業配信設備の拡充としては、1教室を増設しました。また、昨年度文部科学省のGP「大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)」に採択され、テーマは「社会人学生の学士力を高める学生支援プラットフォームの構築」で、当事業は3年間の補助事業であり当該年度も継続して実施する計画です。さらに第三者機関による認証評価の受審を計画しています。

一方高大連携推進の一環として、同一法人内の八洲学園高等学校横浜分校による大学校舎内の2フロアに賃借で入居。施設の有効活用を図りました。

①主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
22～	第三者機関による認証評価の受審	(財)日本高等教育評価機構の平成22年度大学機関別認証評価を受審する予定	

	G P「社会人学生の学士力を高める学生支援プラットフォームの構築」の継続事業	21年度に基盤をつくった学生支援プラットフォームで再就職・転職支援を本格的に実施する。その際、21年度に試行した事業を改善し、さらに充実させる。 社会人学生の職業観の確立と卒業後の人生設計の明確化を促進するとともに、就転職を希望する社会人学生を対象とした再就職・転職支援事業に取り組み、本学の再就職・転職支援体制の強化を図ることである。	

② 施設・設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	事業費	財 源	実施時期	備 考
2 2	空調配管改修工事		1 0 0 万	修繕費	未定	

--	--	--	--	--	--	--

③ 授業料変更等

年 度	事 項	概 要
2 2	計画なし	

④ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

	卒業者数	就業者数	学位授与数の見込み
正科生	1 2 0	1 0 4 0	1 2 0
科目等履修生	3 0 0	7 2 0	

⑤ 学生生徒の就職、進学状況について

大半が社会人学生であることから、必ずしも卒業と同時に就転職を希望するとは限らないのが実情です。しかし、さまざまな資格・履修証明・科目修得認証を用意し、就転職、再就職、職場異動、地域活動への参入などに必要な能力の向上を図ることができるようカリキュラムを整備しています。

その結果、企業・機関・団体のほか、生涯学習推進・社会教育行政、図書館への再就職・転職、現職場でのキャリアアップなどが多数報告されています。また、生涯学習、図書館・情報学、教育、福祉などの大学院への進学に加え、本学での学習継続を希望し再入学する者も増加傾向にあります。

現時点では就職率等の正確な把握には至っていませんが、平成 21 年度に採択された文部科学省：学生支援 GP「社会人学生の学士力

を高める学生支援プラットフォームの構築」の事業を通じ、再就職・転職支援体制の強化を図るとともに、科目等履修生を含めた全学生の就転職状況の把握を今後の課題としています。

⑥ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
22	採用予定職種：教授 1名	市川 邦彦
	退職予定職種：教授 2名	沼倉 佑栄 赤沼 幸子
	採用予定職種：非常勤講師 5名	川井 博義 担当科目「万葉と日本人のころ」 田嶋 知宏 担当科目「情報化社会と情報の選択」 米澤 誠 担当科目「情報リテラシー(情報活用から考え方・書き方まで)」 小川 三和子 担当科目「読書と豊かな人間性」 黒沢 克朗 担当科目「児童サービス論」

⑦今後の課題について

支出超過が続いているが、それを改善するための最優先課題が入学者の増加です。昨年の秋に本学の知名度向上を図るべく魅力ある大学を目指すために。新システム構築会議をスタートさせました。今まで分散していた広報活動を集約し効率的な活動に取り組んでいます。その一環としてHPのリニューアルにも着手しました。今後は、如何に資料請求者の件数を増やしていくか、また出願者率を高めていくかが重点課題です。

5. 財務の概要

収入については、平成 21 年の 11 月より資料請求数が目に見える形で増加していること、出願者の推移が平成 18 年春学期の推移に近いことから昨年より約 30%多い年間約 600 名の入学者を見込み、また年間の履修登録単位数も新入生増の影響で約 13%多く見込めることから、昨年比約 14%増で計上しております。

支出では、特任教授等 5 名の退職、1 名の転出と、就業規程・給与規程の改定により人件費を抑制し、収入対人件費比率を 95%におさえました。さらにビル管理経費を抑制し、図書館業務、メディアセンター業務を内製化し、管理経費を大幅に削減しております。この結果、過去約 2 億 5 千万円から 3 億円の支出超過を続けていましたが、平成 22 年度は約 1 億 6 千万円に圧縮しました。